

## 令和 2 年度学長戦略経費（重点分野研究プロジェクト）進捗状況報告書

（令和 3 年 3 月）

報告者氏名・所属	佐藤香織（函館校・准教授）	
研究プロジェクトの名称	国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発—多文化協働・共生を推進する人材の養成—	
プロジェクト担当者（氏名・所属・職）	森谷康文（函館校・准教授） 小林真二（函館校・教授） 高橋圭介（函館校・准教授） 長尾智絵（函館校・准教授）	
※代表者に●を付すこと	藤井麻由（函館校・講師） 金鉉善（函館校・講師）	
研究プロジェクトの概要等（期間全体）		
<p>現在、人口減少が進む日本において、外国人労働者の受け入れが増加している。2019年4月には改正出入国管理及び難民認定法（以下、改正入管法）が施行され、今後はより幅広い分野で外国人労働者の受け入れが加速していく。人口減少が著しい函館市及び道南地域においても、外国人技能実習生などの外国人労働者の受け入れがここ数年で急増しているにもかかわらず、外国人の雇用・マネジメントを円滑に行える人材や、外国人が働きやすい環境づくりやサポートを行える人材が不足している。本研究では、中期計画15「地域に貢献する人材養成プログラムの開発」のために函館校が中心となって進める「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の中心軸として、「地方都市の多文化社会化に対応し、多文化協働・共生を実質的に推進できる人材の養成」を掲げ、プログラムを具体的に開発することを目的とする。</p>		
進捗度	1	←番号を記入 1. 順調に進んでいる 2. ほぼ順調に進んでいる 3. やや遅れ気味 4. 遅れ気味 （進捗度が3もしくは4の場合、その理由や問題点等を記入願います。）
研究実績の概要（今年度）		
<p>（1）「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の先行実施科目として前期に行った「日本語学習支援概論（地域生活支援）」及び「日本語学習支援概論（学校教育）」について、受講者に詳細なアンケートをとり、改善すべき点や来年度の方針等を授業担当者間で議論した。（8月）</p> <p>（2）外国人材の地域の受入れにおいて必要となる法教育について、地域における担い手としての日本語教育者の役割に焦点を当て、『国際地域研究Ⅲ』に「日本語教育における法教育の可能性—日本語教育者が法教育を行う意義について—」（佐藤香織・金鉉善）を9月に投稿し、掲載が決定した。3月末出版予定。</p> <p>（3）共同研究者全員との数回の打ち合わせを経て、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の全体像とカリキュラムをほぼ確定した。（11月）</p> <p>（4）「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の基盤科目・共通科目の内容について、詳細を協議し、授業担当者を決定した。（12月）</p> <p>（5）「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の支持科目の選定・調整を行った。（12月）</p> <p>（6）「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の広報用リーフレット及び広報用動画を作成した。（1月～2月）</p> <p>（7）「国際地域イノベーター人材養成プログラム」をコロナ禍においても進めていくために必要な機材、備品等の検討と購入を行った。（1月）</p>		

教育現場や地域で活用可能な成果等

<「国際地域イノベーター人材プログラム」の目指す人材像>

国際的な視野で地域と協働することによって、地域にイノベーションを起こせる人材を養成する。

→そのような人材を養成するためには

(1) 「国際」や「地域」についての幅広い視点と、地域に住む人々の「多様性」についての深い理解が必要である。(「国プロ基盤科目」+「国プロ共通科目」+それぞれの支持科目)

(2) 地域の持つ課題について、自分なりに考え、実践できる能力を育成することが必要である。(「国プロ専攻科目」+それぞれの支持科目)

<「HAKODATEコンシェルジュプログラム」から進化した点>

(1) 地域社会の課題解決やイノベーションに不可欠な「多様性」の概念を重要視し、基本に据えている。

(2) 基盤科目→共通科目→専攻科目と学びを体系的に進めていくことができる。

(3) 国プロ専攻「日本語学習支援」に関しては、文化庁で定めた「日本語学習支援者」養成カリキュラムに準拠している。国プロ全体を履修しなくても★の科目を合計3科目履修することで、文化庁の基準に準拠した「日本語学習支援者」プログラムを修了したと本学で認定することが可能である。教員を目指す学生に積極的に告知し履修を促すことで、外国人児童・生徒の学習支援が行える教員の養成が可能になる。これは直接的に教員養成に資する内容である。

研究成果の公表実績 (今年度)

【著書】

なし

【学術論文】 (投稿中も含む)

佐藤香織・金鉉善 (2021) 「日本語教育における法教育の可能性—日本語教育者が法教育を行う意義について—」 『国際地域研究Ⅲ』 (印刷中)

【学会発表、シンポジウム、セミナー、演奏会、展覧会、競技会、普及啓発イベント等】

「国際地域イノベーター人材養成プログラム」リーフレット (A3・両面カラー) 印刷中

【テキスト、報告書、研修資料等】

なし。

添付資料

- ① 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」リーフレットの校正用データ (PDF)
- ② 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」運営協議会用資料

ダウンロード可能なドキュメント

なし。

関連URL

【国プロ】国際地域イノベーター人材養成プログラム紹介  
<https://www.youtube.com/watch?v=RM5LmRuEw-A>

問い合わせ先

氏 名：佐藤香織  
 電 話：0138-44-4264  
 E-mail：sato.kaori@h.hokkyodai.ac.jp